

新型コロナ対応における日本人の国民性をどうみるか —北米社会科教師オンラインプログラム—

2021年3月31日

講師：吉崎 達彦 双日総合研究所 チーフエコノミスト

経済広報センターは3月31日、北米社会科教師オンラインプログラム「新型コロナ下の日本～これって国民性？」を開催した。双日総合研究所の吉崎達彦チーフエコノミストを講師に招き、新型コロナウイルスの影響で中止となった2020年度の招聘プログラム参加予定者や過去の参加者など約20名が受講した。

吉崎氏は日本の新型コロナ対応について、政府の戦略がみえにくいなか、保健所や高齢者施設による厳格な措置に加え、国民相互の3密回避への努力により、死亡者や感染者が抑えられていると分析。また、新型コロナによる社会情勢の変化が、リモートワークの拡大やDX（デジタルトランスフォーメーション）の発展につながることに期待を寄せた。

質疑応答では、日本の給付金制度、郊外の地価変動、第4波のおそれがあるなかでのオリンピック・パラリンピック開催の可能性などについて質問が寄せられた。特に日本が、一見非合理にもみえるなかで微調整を重ねながら現実的に対応していることについて関心が集まった。

また、会合に参加した教員の約半数がすでにワクチンを接種しているものの、教員のワクチン接種優先度が州によって異なることや、教育事情についても地域差があることが判明するなど、相互の情報交換の場としても有効に機能した。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。